

農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)事業実施計画

計画主体名	計画期間
しまんとちょう 四万十町	平成29年度～平成32年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
四万十町 農林水産課 林業振興室	0880-22-3113	0880-22-5040	107030@town.shimanto.lg.jp

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
農林水産物等の販売・加工促進	<p>安定的な木材生産を行うため、事業地の集約化を推進しつつ、間伐材の利活用を促進するための高性能林業機械を導入して効率的な木材搬出システムを構築する。</p> <p>これにより、過去3年間における木材生産実績25,204m³を、計画実施期間3年間で32,150m³に増産することにより地域資源の販売額を増加させることを目指す。</p>

II 評価指標

第1評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法				
雇用者数の増加	1人	新規雇用者数 1人	=	目標値 35人	-	現状値 34人
第1評価指標の設定根拠						
林産事業の推進を図るため、施業の集約化による施業地の確保、機械化林業を進めることで労働強度の軽減、生産性の向上及び生産量の増加を図り、雇用の場を創出する。事業実施主体の林産班人員34人を35人に増員する。						
第2評価指標(任意)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法				
第2評価指標の設定根拠						
第3評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法				
農林水産物の高付加価値化や生産者の販売力強化等に必要な施設	木材販売額81,474千円増	販売額の増加額 81,474千円	=	目標値(計画実施3年間の販売額) 377,055千円	-	現状値(直近3年間の販売額) 295,581千円
第3評価指標の設定根拠						
<p>現在稼働している高性能林業機械ハーベスタ(KESLA20SH、ベースマシン0.25m³)6台、プロセッサ(GP-45V、ベースマシン0.45m³)の1台に、今回の事業でハーベスタ(KESLA20SH、ベースマシン0.25m³)1台を新たに追加することで8台とし、また人員の増員も行い林産物の供給体制を強化し、過去3年間における木材生産実績25,204m³を、計画実施期間3年間で32,150m³に増産することにより地域資源の販売額を増加させる。販売額は現状木材販売額(11,700円/m³)を基に算出している。</p>						
<p>作業人員の増加による販売額の増加 34人 → 35人 機械化による販売額の増加 7台 → 8台 (今回導入予定 KESLA20SH 0.25m³)</p>						

(別添)

融資主体型支援助成対象者調書

〇〇地区活性化計画 (〇〇県〇〇市町村)

NO	助成対象者名	住 所	代表者名

1 助成対象者の概要

<input type="checkbox"/> 1 農林漁業者等の組織する団体 <input type="checkbox"/> ①農地所有適格法人 <input type="checkbox"/> ②農事組合法人 <input type="checkbox"/> ③その他 <input type="checkbox"/> 2 参入法人
--

(注) 該当する経営体の□にチェックを入れること。

2 整備内容等

NO	整備内容 (機械施設名、規模、台数等)	実施 年度	着工(契約) 予定年月日	竣工予定年月日	農業機械の保管住所、施設の設置住所
1					
2					
3					

3 資金調達計画

NO	事業費(円) A	資金調達計画(円)				助成率 (%) B/A	融資率 (%) C/A	担 保 措置の 有 無	備 考 (助成限度率等)
		助 成 金 B	融 資 C	自己資金	その他				
1									
2									
3									
計									

(注) 整備施設を融資のための担保に供する場合は、□にチェックを入れること。

4 追加的信用供与支援の活用計画

項 目	資金調達のうち融資の概要	
	融 資 ①	融 資 ②
金 融 機 関 名		
融 資 名		
融資金額(円)		
償 還 年 数		
融資審査の進捗状況	借入予定 平成 年 月 日	借入予定 平成 年 月 日
農業信用基金協会による機関保証の利用	<input type="checkbox"/> 追加的信用供与支援の活用を希望する <input type="checkbox"/> 追加的信用供与支援の活用を希望しない	<input type="checkbox"/> 追加的信用供与支援の活用を希望する <input type="checkbox"/> 追加的信用供与支援の活用を希望しない

(注) いずれかの□にチェックを入れること。なお、機関保証利用の有無については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。

IV 他の施策との連携に関する事項

(事業実施計画)

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等

- 【記入要領】
- ①交付対象となる事業のうち、実施要領別紙5第11に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性について記載すること。
 - ②連携する施策名には、実施要領別紙第5第11に掲げる施策を記載すること。
 - ③事業メニューには、実施要領別紙6の別表1の事業メニュー名を記載すること。
 - ④地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
 - ⑤必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

